

手形・小切手の廃止／電子化およびZEDIの活用について

一般社団法人全国銀行協会 事務・決済システム部 次長 古賀 元浩

1. はじめに

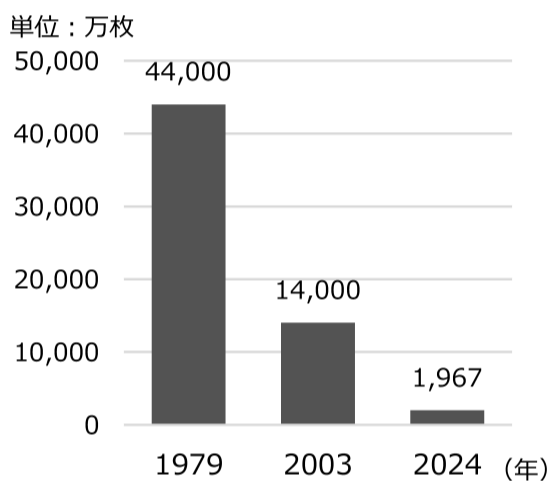
人手不足、物価高など、わが国の企業を取り巻く経営環境は急激に変化しつつあるなか、バックオフィス業務および企業間取引のデジタル化が極めて重要となっています。金融界では、こうした企業の課題解決をサポートするため以下に記載の取組みを実施しています。

2. 手形・小切手の廃止／電子化

①政府方針および自主行動計画

2021年6月に閣議決定された政府の「成長戦略実行計画」を踏まえ、全国銀行協会が事務局を務める「手形・小切手機能の『全面的な電子化』に関する検討会」で、「2026年度末までに電子交換所に持出される全ての手形・小切手の交換枚数をゼロ

【図1：手形・小切手交換枚数推移】



にする」ことを目標とした自主行動計画を策定し、政府・産業界・金融界が一丸となって、手形・小切手機能の全面的な電子化に取り組んでいます。なお、足許、2024年の電子交換所における交換枚数は、ピーク時の約4億枚(1979年)から大幅に減少し、約1,967万枚となっています。

※「全国手形交換高」「電子交換所における手形交換高」より(一部推計) 出所：全国銀行協会

(図1)

②手形・小切手の電子化の効果について

金融界は手形・小切手の利用者に対し、手形・小切手をそれぞれの代替となる電子的決済サービス(株式会社全銀電子債権ネットワーク(以下、でんさいネット)が提供する「でんさい」等の電子記録債権とインターネットバンキング(以下、IB)による振込)への移行を案内しています。

電子化によって、事務負担軽減(手形帳・小切手帳の管理、作成・検証、発送、金融機関への持込が不要)、コスト削減(手形帳・小切手帳の購入費用、郵送料、印紙代が不要)、リスク低減(盗難や紛失等の紙固有のリスクがない)等のメリットが得られ、業務効率化、人手不足解消および生産性向上につながります。

また、でんさいは債権を分割して必要な金額だけ譲渡や割引ができることに加えて、支払期日当日の資金化が可能であることから、支払期日として設定されることが比較的多い月末日の資金繰りの円滑化にもつながります。

なお、全銀協でリサーチ会社に委託して実施した利用実態調査による試算によれば、電子化により、手形利用者、小切手利用者全体でそれぞれ、年間176億円、206億円のランニングコストの削減効果が期待されています。

③導入しやすい「でんさいライト」のリリース

これまで、でんさいの利用に当たってはIBの契約が原則必須となっており、基本手数料を必要とするIBが多いことや、パソコンに不慣れであることなどを理由にIBの導入を控えてきた企業にとっては、でんさいへの移行に対するハードルが高い環境にありました。こうした状況を踏まえ、2024年11月、でんさいネットはIB契約および基本手数料が不要で、スマートフォンやタブレットからでも利用可能な新サービス「でんさいライト」をリリースしました。

④金融機関への早期の相談の推奨

政府は、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」で、「約束手形・小切手の利用廃止に向けたフォローアップを行う」との方針を改めて示しています。また、2024年以降、一部の銀行では、政府方針等を踏まえ、手形帳・小切手帳の発行終了予定等をウェブサイトに公表しています。

こうした状況を踏まえると、将来的に手形・小切手の入手が難しくなる可能性もあります。金融機関では、専門のサポートデスクを設置するなど、電

子的決済サービスへの移行に向けてさまざまなサポートを実施しています。税理士の皆様におかれましては、手形・小切手を利用している事業者の方々に是非早期に取引金融機関にご相談いただくようお勧めいただくと幸甚です。

3. 全銀EDIシステム

①入金消込業務における負担と政府の方針

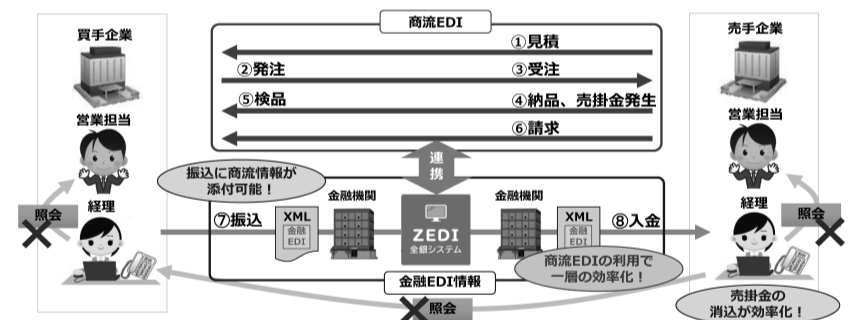
受取企業において売掛金の入金額の不一致などによる突合・確認作業、支払企業においては受取企業側からの照会対応による事務負担等があり、多くの企業で売掛金の入金確認作業に多くの時間を費やしている状況です。政府もこうした状況を解決すべく、2024年6月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、企業間取引のデジタル完結、受発注・請求・決済データ連携の促進について明記しています。

②全銀EDIシステム：ZEDI/ゼディとは

全銀EDIシステム(愛称：ZEDI/ゼディ)は、全国銀行資金決済ネットワーク(以下、全銀ネット)が提供するデータ連携システムです。国際標準であるISO20022に準拠したXML形式の電文の取扱いが可能で、企業間の総合振込の電文に添付できる情報が格段に増加しています。これにより、ZEDIを介して振込電文と併せて受発注情報・請求書情報等の商流情報を相手先の企業と連携することが可能になり、売掛金の入金消込業務が格段に効率化します。例えば、ひと月分の売上がまとめて振り込まれた場合でも、明細が一目瞭然であり、入金消込業務の自動化が可能になります。(図2)

なお、ZEDIの対象サービスは、総合振込およびそれに係る振込入金通知・入出金取引明細の3つです。給与振込等は対象外となります。

【図2：ZEDIを利用した事務の合理化】



③ZEDI利用開始の手順等

ZEDIの利用に当たっては、取引先との事前相談、連絡を前提としたうえで、取引金融機関のEB(エレクトロニックバンキング(IB、FB：ファームバンキング))を導入するとともに、ZEDIに対応したXML形式の振込電文の作成やZEDIで送信されたXML形式の振込入金通知/入出金取引明細の読み込みを行う会計ソフトを導入する必要があります。会計ソフトの導入に際しては、全銀ネットがデジタルインボイス標準仕様を元に制定した業界横断的な金融EDI情報標準の「DI-ZEDI」に対応している会計ソフトがお勧めです。「DI-ZEDI」は政府相互運用性フレームワーク(GIF)のベースにもなっており、「DI-ZEDI」を利用することで、取引先企業の業種や利用ソフト等を気にすることなく、請求・決済データの連携が可能で、ZEDI対応製品・サービスおよびZEDI対応会計ソフト操作体験動画を全銀ネットウェブサイトに掲載していますので、是非ご参照ください。

①ZEDI対応製品・サービスのご紹介
<https://www.zengin-net.jp/zedi/start/total/>

②全銀EDIシステムのはじめ方
<https://www.zengin-net.jp/zedi/start/>



企業の経理業務に携わっている税理士の皆様におかれましても、ZEDIについてのご理解を深めていただき、関係者に広くZEDIの活用をご紹介いただければ幸甚です。

(※文中の意見にわたる部分は筆者の個人的なものであって、所属団体を代表するものではありません。)